

2021年6月8日

コロナ時代における「誰ひとり取り残さない」政策とは：
G7・G20に向けた市民社会の提言

C7における気候変動・環境

特活)「環境・持続社会」研究センター (JACSES)
気候変動プログラムリーダー/事務局次長 遠藤理紗
endo@jacsces.org

自己紹介・団体紹介

- 津田塾大学英文学科卒業。英マンチェスター大学開発学修士課程修了後に民間企業勤務を経て、2014年よりJACSESスタッフ。一社）SDGs市民社会ネットワーク事業統括会議進行役、Climate Action Network Japan役員、公財）地球環境戦略研究機関（IGES）フェロー等も務める。

【「環境・持続社会」研究センター（JACSES）とは】

- 1993年設立、2003年特定非営利活動法人（NPO法人）格を取得
- ミッション：市民のチカラで政策を創る！
「環境的適正」と「社会的公正」の実現を
- 活動手法：調査研究、政策提言、情報提供、人材育成、協力推進等
- これまでの主な成果
財務省NGO定期協議の設立と事務局担当
ODA・途上国開発プロジェクトの環境・社会面での変更・改善
JICA・JBICのセーフガード政策・住民の異議申立制度の実現
地球温暖化対策税制の制度設計提案と導入の実現 等

C7気候・環境セッション①

<重要視している事項>

- G7諸国経済の脱炭素化の促進
- 労働者やコミュニティの公正な移行の促進
- 気候資金の義務達成（適応策に50%、2025年以降の新たな目標、損失と損害に関する新たな資金）
- 「Leaders Pledge for Nature（リーダーによる自然への誓約）」に署名し、2030年までに生物多様性の損失を食い止めて回復させる。

<セッション参加者の意見・コメントより>

1. 気候変動適応やレジリエンス強化への要請
 - 気候資金を倍増させ、適応策に50%を充てるという呼びかけを支持すべき。
 - 最貧/脆弱国のレジリエンスと適応に焦点を当て、気候変動の影響を最も直接受けるコミュニティに資金が届くことが重要。また、適応策を拡大し、現場の人々を直接支援する必要。その際に、ジェンダー分析や最も疎外されている人々に重点を置く必要。
 - 途上国の参加者より、「最も脆弱な国の一つだが、必要な資金の一部しか得られていない。GCF（緑の気候基金）の資金をもっとコミュニティが活用できるようにすべき。」

C7気候・環境セッション②

2. GHGネットゼロへの取組加速化やCOVID-19からの復興とSDGs/パリ協定の整合性
 - G7の資金を脱炭素化につなげることが重要。COVID-19からの経済復興投資においては、脱炭素化/グリーンディール/気候に配慮した技術に向かうべき。気温上昇を1.5℃に抑え、自然の衰退を止め、パリ協定やSDGsの目標と一致させる。
 - CO2だけでなく、他の温室効果ガスの排出量削減にも注力する必要。
 - G7諸国はネットゼロを約束したが、その実践が問題。科学に基づき意味のある道筋にすべき。
3. 生物多様性喪失への早急な対処やCOVID-19も含めた健康などとの関連認識
 - 人獣共通感染症や洪水などのリスクも含め、気候変動と健康について相互に関連するものとして扱われなければならないのでは。気候変動を“health crisis”として議論したい。
 - 自然に焦点を当て続けることが重要。
4. G7諸国の野心向上や国際協調の重要性
 - G20、CBD、COPなどで取り上げられるような、野心という意味での最高のベンチマークは何か。G7各国が何を実現すべきかを具体的に示すことができるかどうか。
 - G7は既存のメカニズムを利用すべきであり、独自の構造を作るべきではないということをコミュニケで強調すべきではないか。“Global South”との協調の重要性（例：資金の増加、脱炭素化など）。

C7コミュニケ

- 気候変動の影響やその影響を受けやすい人々・自然の衰退に対する危機感の共有
- COVID-19からの復興支出にパリ協定とSDGsを優先的に組み込み、人命と生活への壊滅的・広範囲・不可逆的な影響を回避
- COP26に向けて、議長国である英国のより強いリーダーシップ（COP26議長国も兼ねる）

<提言>

- COVID-19パンデミック後の経済復興支援のためのG7諸国の支出と投資が、世界の気温上昇を1.5℃に抑えるという目標と整合的であるようにする。
- G7諸国は気候資金の約束と支出を大幅に増やし、特に、2021年の重要な優先事項である気候変動適応策のための資金が50%となるようにする。適応のための資金は、最も脆弱な国やコミュニティを優先し、気候変動対策以外のODAを損なわないようにする。
- G7諸国から海外の化石燃料への投資を停止し、すべての人々の再生可能エネルギーへのアクセスを確保できるよう、低所得国・脆弱な国々への支援を拡大する。
- 2022年の第1回G7財務大臣会合までに、2025年までに化石燃料への補助金をどのように廃止するかロードマップを発表する。
- 森林破壊に関連する商品が企業のサプライチェーンに入ることを防ぎ、G7諸国の金融機関が森林破壊に資金を提供することを禁止するためのデューデリジェンスに関する国内法整備を行う。
- G7諸国は、「Leaders Pledge for Nature（リーダーによる自然への誓約）」と「High Ambition Coalition for Nature（自然と人々のための高い野心連合）」に署名する。・・・等

参考) G7気候・環境大臣会合～コミュニケ抜粋～

- 「『自然を活用した解決策』が、気候変動の適応、大気・水の質と利用可能性の改善、暴風雨や洪水防止、災害リスク軽減、土地劣化緩和・防止、脆弱で貧しい人々が依存している生態系サービス保護による持続可能な生活の提供等、複合的利益をもたらし、それによって様々なSDGsの達成に貢献することが確認されている。」(パラ8)
- 「我々は、気候変動、生物多様性の損失そして環境劣化が、女性や女兒、先住民族、障害者、その他周縁化されたグループを含む最も脆弱なコミュニティ、貧困にあえぐ人々、そして既に交差的な不平等や差別に直面している人々に不均衡な影響を与えていることを認識する。我々は、リーダー及び変革の主体としての彼らの重要な役割を認識するとともに、新規および既存の政策を、社会正義、経済的エンパワーメントおよびジェンダー平等の達成を支援するために適応させることで、彼らの声を聞こえるようにし、彼らの意思決定への完全かつ平等で意義ある参加を支援するため、環境正義の問題に対する取組を強化する。」(パラ12)
- 「我々は、ネット・ゼロの排出とネイチャー・ポジティブな経済への移行が公正で包摂的な方法で行われることを確実にする。移行は、いかなる個人、グループ、地域も取り残されないよう、影響を受ける労働者やセクターに関する政策及び支援と密接に関連していなければならない。」(パラ13)
- 「我々は、世界中で既に経験している気候変動の影響を、特にその影響に最も脆弱な人々が受けていることを、重大な懸念を持って認識する。(中略) 適応行動を強化、加速及び拡大し、最も脆弱な人々が、(中略) 気候変動と生物多様性の損失の影響に適応し対処できるよう支援することを約束する。」(パラ21)
- 「我々は、ネット・ゼロへの移行は、(中略)、誰も取り残さない方法で、ネット・ゼロを実現するために必要な熟練した労働力を開発することにかかっていると認識する。」(パラ26)
- 「エネルギー分野・廃棄物分野・農業分野からのメタン(化石起源及び生物起源)や、ブラックカーボンなどの他の強力な温暖化物質の排出及び漏出を削減するための野心的かつ緊急な行動が重要であると認識する。」(パラ36)

今後のG7・C7への期待

「先進国」としてのリーダーシップを期待

- 各々の気候変動・環境対策の着実な実行と地球規模での対策への貢献
- 適応ファイナンスについては、最も脆弱な国々のみならず、「最も脆弱な最も必要としている人々/コミュニティ」にきちんと届くことが重要
- 脱炭素化・化石燃料フェーズアウトに加え、より迅速なGHGネットゼロ達成には、その他温室効果ガスやブラックカーボンのような短寿命気候汚染物質の削減についても「認識」⇒「確実な実行・国際協調・支援」を
- 最新の科学に基づいた決定を促すための支援を
- 脱炭素化等のプロセスにおいて「誰一人取り残さない」ことの実践を（特にエネルギーシステムや産業構造の変化に伴い失われる雇用などへの対応）
- SDGsゴール・ターゲット間の縦割りを防ぎ、環境と社会・経済課題の統合的解決を後押し

ご清聴ありがとうございました